

# Economic Trends

テーマ：高齢者の経済状況

発表日：2011年3月9日(水)

～平均像では経済的余裕はあるが格差は大～

第一生命経済研究所 経済調査部  
副主任エコノミスト 近江澤 猛  
03-5221-4526

(要旨)

- 65歳以上の高齢者がいる世帯の割合は1980年には24.0%だったが、少子高齢化の進展により09年には41.9%まで上昇している。さらに、かつては高齢者のいる世帯といえば「三世帯世帯」だったが、現在では「高齢夫婦のみ世帯」また「高齢単身世帯」が「三世帯世帯」を上回る。
- 各世帯の可処分所得を世帯人数で調整した等価可処分所得で世帯員一人当たりの効用水準をみていくと、三世帯世帯の可処分所得が最も高く316.5万円である。逆に最も低いのが、女性単身世帯の152.3万円。世帯人数が多いほど有職者数も多く、稼働所得が等価可処分所得の押上げ要因となっている。
- 高齢無職世帯では夫婦のみ世帯、単身世帯とも毎月の収支は赤字である。夫婦のみ無職世帯では収入が大きいほど消費支出も大きく、結果赤字額も大きくなっている。一方、夫婦のみ無職世帯の約4割が年間収入350万円以上だが、この層は有職世帯と同水準の消費をしている。等価消費支出で2人以上の現役勤労世帯と比較しても、夫婦のみ無職世帯は実質的に50歳代世帯並の消費水準にあると言え、平均的には比較的高い生活水準にあることがわかる。
- 貯蓄を取り崩しながら生活する無職の高齢世帯が多いが、平均的には世帯主の平均余命を大きく超える期間分の毎月の赤字額をまかなう十分な貯えがある。
- もっとも高齢世帯では格差が大きく、特に単身世帯で生活保護を受ける世帯は1割を超えている。夫婦のみ世帯でも貯蓄残高の分布には大きな格差があり、貯蓄額300万円未満が11.4%であるなど、貯蓄を取り崩して生活するには心許ない世帯も少なくない。
- 世帯規模の縮小や高齢化の進展によって、経済的リスクを抱えた世帯は増加することが予想され、セーフティネットとしての社会保障制度は一層重要になると考えられる。一方、比較的余裕のある高齢者が多いことも事実だが、高齢者を支える現役世代の負担は重くなっている。各世代の経済状況を考慮しつつ、世代内、世代間で存在する格差へ配慮していくことが必要だろう。

## ○高齢者のいる世帯は全世帯の40%超

急速な高齢化で高齢者数は増加し、人口に占める高齢者の割合も上昇している。さらに、未婚率の上昇や親と同居する子ども夫婦の減少などにより、生活の基本単位である世帯の構成も大きく変化している。こうした変化の中、高齢者の置かれる状況も変化している。2012年には団塊の世代が65歳を迎え、今後ますますウェイトが大きくなる高齢者について、本レポートでは、収入、支出、貯蓄の面からみていきたい。まず、生活の基本単位となる世帯について、高齢者がどのような世帯に属し生活をしているかをみる。平成21年の国民生活基本調査によるとわが国の世帯数は約4,800万世帯である。人口が減少する中、世帯数は増加

を続けている。総世帯に占める 65 歳以上の者のいる世帯の割合は 09 年 41.9% であり、約 30 年前の 1980 年には 24.0% で約 4 世帯に 1 世帯の割合だったが、現在は全世帯の 4 割を越えるところまで増加している（資料 1）。

### ○高齢者のいる世帯多数派は「三世帯世帯」から「夫婦のみ世帯」、「単身世帯」へ

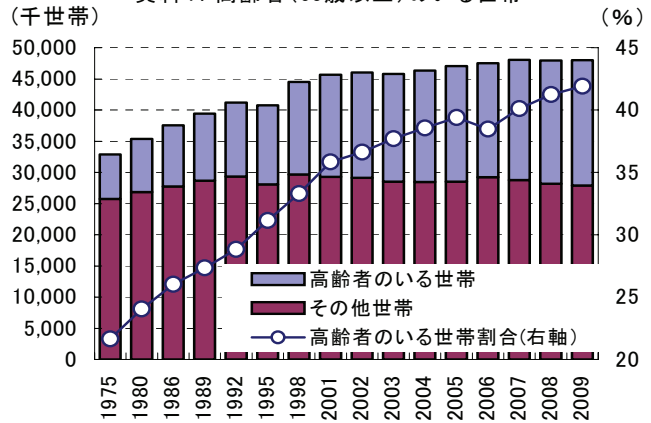
続いて、高齢者のいる世帯について国民生活基礎調査を用いて、世帯類型別に推移をみてみる。資料 2 にあるように、1975 年時点で三世帯世帯は高齢者のいる世帯全体の 54.4% を占め、「高齢者のいる世帯」といえば三世帯世帯がイメージされた。その後、三世帯世帯の割合は低下し、代わって増加してきたのが夫婦のみの世帯と単身世帯であった。2001 年には夫婦のみの世帯が、2005 年には単身世帯が三世帯世帯の数を上回り、2009 年には夫婦のみ世帯が 29.8%、単身世帯が 23.0% と、三世帯世帯の 17.5% を大幅に上回り多数派となっている。その他には夫婦と未婚の子のみの世帯、ひとり親と未婚の子のみの世帯も徐々に割合が上昇している。この変化の背景にあるのは、未婚・晩婚化、離婚の増加、親との別居など、価値観やライフスタイルの変化であり、少子高齢化とともに、高齢者の生活する環境も大きく変化してきたと言える。

### ○有職者が多い世帯ほど収入面では余裕がある

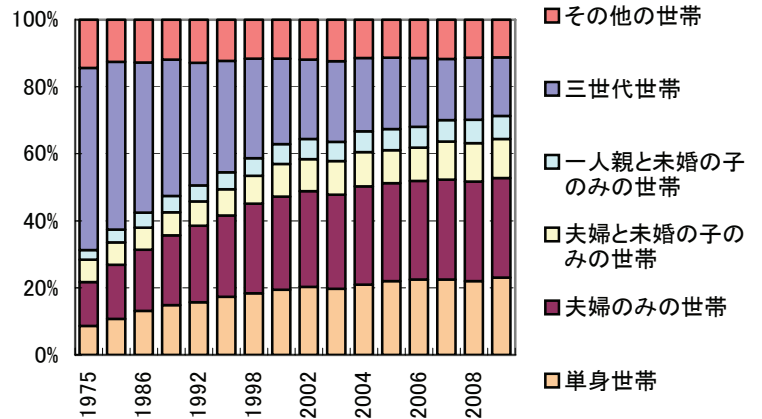
次に、高齢者のいる世帯の収入状況をみていきたい。国民生活基礎調査を用いて世帯類型ごとに世帯収入をみていくと、単身世帯の 189.2 万円から三世帯世帯の 904.5 万円までその差は大きい。そもそも世帯人数が三世帯世帯では平均 5.09 人と差が大きいため、世帯収入額では単純に比較できない。そこで、世帯収入から税金や社会保険料の支払を差引き、社会保障給付を加えた可処分所得を、世帯人数で調整した等価可処分所得<sup>1</sup>を用いて比較した。世帯類型別では三世帯世帯の可処分所得が最も高く 316.5 万円である。夫婦と未婚の子のみの世帯が 276.1 万円、ひとり親と未婚の子のみの世帯が 245.4 万円、夫婦のみの世帯が 239.0 万円、男の単身世帯が 199.9 万円、女の単身世帯が 152.3 万円という結果となる（資料 3）。収入の内訳をみると、単身世帯では収入のほとんどが公的年金・恩給だが、有職人員が多い世帯では稼働所得の占める割合が大きい。そのため、三世帯世帯などのように子ども夫婦と同居し生計を一にするような世帯では、世帯内で扶養される形で比較的余裕のある生活を送ることのできる高齢者が多いと推察される。

<sup>1</sup> 等価可処分所得とは世帯員一人当たりの効用水準を表すために世帯可処分所得を世帯人数で調整したもので、相対的貧困の計測にも用いられる概念。世帯可処分所得を世帯人数の平方根で割ったもの。

資料 1. 高齢者（65 歳以上）のいる世帯



資料 2. 高齢者（65 歳以上）のいる世帯の世帯類型別内訳



(出所)厚生労働省「国民生活基礎調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

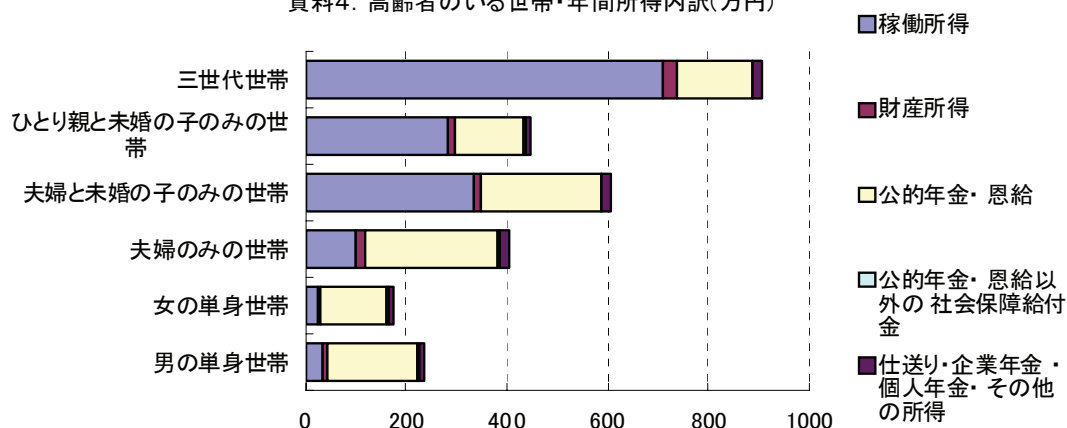
次に、高齢者のいる世帯の等価可処分所得の水準を現役世代との比較でみていく。現役世代では世帯主の年齢が上がるに連れて、世帯収入、可処分所得は上昇する。世帯人数は40歳代の3.30人をピークに50歳代では減少する。その結果、等価可処分所得は世帯主の年齢とともに大きく上昇する。高齢者の等価可処分所得の水準を現役世代の世帯に対応させると、三世代世帯が50歳代の世帯、夫婦のみ世帯など核家族世帯が30から40歳代の世帯、単身世帯が20歳代世帯に近い水準にある。

資料3. 高齢者のいる世帯・世帯類型別収入の状況

65歳以上の者のいる世帯・世帯類型別	1世帯当たり		世帯人員1人当たり		等価可処分所得 (万円)	平均世帯人員 (人)	平均有職人員 (人)
	平均所得金額	平均可処分所得金額	平均所得金額	平均可処分所得金額			
	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)			
総数	483.5	382.2	190.5	156.7	239.8	2.54	1.03
単身世帯	189.2	163.7	189.2	163.7	163.7	1.00	0.15
男の単身世帯	234.2	199.9	234.2	199.9	199.9	1.00	0.21
女の単身世帯	174.2	152.3	174.2	152.3	152.3	1.00	0.12
核家族世帯	453.8	372.7	199.6	165.2	247.4	2.27	0.81
夫婦のみの世帯	403.9	338.0	202.0	169.0	239.0	2.00	0.49
夫婦と未婚の子のみの世帯	607.8	490.8	192.5	155.8	276.1	3.16	1.56
ひとり親と未婚の子のみの世帯	445.0	360.6	205.9	169.3	245.4	2.16	1.12
三世代世帯	904.5	714.1	177.7	140.4	316.5	5.09	2.58
参考：世帯主の年齢階級別							
29歳以下	298.9	233.1	174.8	147.9	178.3	1.71	1.01
30～39歳	562.4	452.7	183.1	148.1	258.4	3.07	1.42
40～49歳	684.3	529.6	207.4	162.9	291.5	3.30	1.62
50～59歳	765.5	572.9	254.7	195.9	330.2	3.01	2.01

(出所)厚生労働省「平成21年国民生活基礎調査」から第一生命経済研究所作成

資料4. 高齢者のいる世帯・年間所得内訳(万円)



(出所)厚生労働省「平成21年国民生活基礎調査」から第一生命経済研究所作成

## ○高齢者世帯の消費

～高齢夫婦のみの世帯は収入が多いほど赤字額が大～

次に、家計調査を用いて支出面から高齢者の生活水準をみてみたい(資料5)。まず、高齢者のいる世帯に占める割合が最も大きい夫婦のみ世帯の支出状況についてみていく。ここで用いた対象データは、「二人以上世帯の内、男が65歳以上、女が60歳以上の者からなる世帯で少なくとも一人は65歳以上」である。厳密に

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命いしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

は夫婦のみの世帯とは一致しないが、世帯人数が2.04名と夫婦のみの世帯より僅かに多い程度であり、大部分は夫婦のみの世帯と考えられる。高齢者世帯は公的年金を主な収入としている場合が多く、有職者のいる世帯とでは収入、支出とも大きな差があると予想される。そこで、世帯主の職業の有無、また、無業世帯については年間収入が階層分類されたデータを用いた。構成比では世帯主が有職である世帯が23.3%、無業世帯が76.7%（年間収入が250万円未満が9.6%、250～349万円が25.2%、350万円以上が41.9%）である。

次に、世帯ごとの消費支出額を収入と同様に世帯人数で調整した等価消費支出でみていく。世帯主の職業の有無で比較すると、有職世帯のほうが2万円程度支出額が大きい。もっとも、無業世帯でも収入によって、等価消費支出に差があり、年間収入250万円未満の世帯と350万円以上の世帯では、一月に8万円弱もの差になる。また、世帯主が無職で年間収入350万円以上の世帯では、世帯主が職業を持つ世帯とほぼ同水準の支出が行なわれており、無職世帯でも消費の水準が比較的高い世帯が多いとみられる。

収支戻については、世帯主が有職の世帯については収入データが得られないため不明だが、無職世帯についてみていくと、毎月約4万3千円程度の赤字である。また全ての年間収入階層において赤字となっており、収入が多いほど赤字額も大きくなっている。

### ～高齢単身世帯は86.8%が無職、夫婦のみ無職世帯より消費水準は低い～

続いて、高齢者のいる世帯の内、2番目に世帯数が多い単身世帯についても同様にみていく。単身世帯の世帯構成比は有職世帯が13.2%、無職世帯が86.8%である。夫婦のみ世帯と比べると無職世帯の割合が高いことが特徴である。等価消費支出は平均で149,608円、無職世帯で146,264円と夫婦のみ無職世帯よりも2万円程度低い水準にある。無職世帯の収支は毎月約2万5千円の赤字となっている(資料5)。

資料5. 高齢者世帯の消費と収支

	夫婦のみ世帯(注)			65歳以上単身世帯			内、無職世帯
	世帯主が有職	無職世帯	内、年間収入(万円)				
			～250	250～349	350～		
世帯人員(人)	2.04	2.06	2.03	2.02	2.02	2.05	1.0
世帯主の年齢(歳)	72.8	70.6	73.5	73.7	73.3	73.5	75.0
可処分所得(円)	—	—	194,717	130,095	172,563	222,800	—
消費支出(円)	244,394	267,099	237,432	159,911	210,003	271,647	149,608
等価消費支出(円)	171,110	186,097	166,645	112,513	147,758	189,726	149,608
収支戻(円)	—	—	▲ 42,714	▲ 29,816	▲ 37,439	▲ 48,847	—

(注)夫婦のみ世帯は、男65歳以上、女60歳以上の者のみからなる世帯で少なくとも一人は65歳以上の世帯のデータを代用。

(出所)総務省「家計調査」

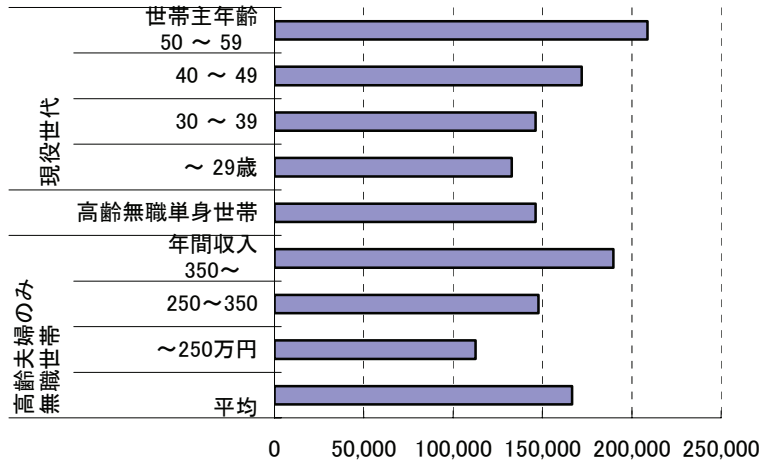
### ～高齢夫婦のみ世帯の消費水準は50歳代並～

続いて、高齢者の消費支出が現役世代と比較してどのような水準にあるのかみていく(資料6)。比較対象となる現役世代は、「二人以上の勤労世帯で夫婦のみの世帯または夫婦と未婚の子のいる世帯」である。現役勤労世帯では世帯主の年齢とともに収入が増加し、支出の水準も上昇していく。一方、無職で年間収入350万円以上の高齢夫婦のみ世帯は、50歳代には及ばないものの、40歳代よりも消費支出の水準が高い。高齢者世帯は何れも毎月の収支が赤字で、貯蓄を取り崩して生活しているが、平均でみると高齢者夫婦のみ世帯では公的年金収入を主な収入としながら40歳代と同程度の消費支出をしている。特に50歳代の消費の内訳で

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

は、子どもの教育関係費が 48,460 円、仕送りが 22,673 円と、高齢者の世帯にはない義務的支出が大きく、その分自由裁量の支出は制限されるため、均してみると実質的に高齢者夫婦のみ世帯の消費水準は 50 歳代並であると考えられる。一方、高齢単身世帯の典型である無職単身世帯は、30 歳代とほぼ同水準である。

資料6. 世帯分類ごとの等価消費支出(円/月)



(出所)総務省「家計調査」より第一生命経済研究所作成

### ○純貯蓄は毎月の赤字を十分賄う

収支の状況からは高齢者世帯が年金収入と貯蓄の取り崩しで、50 歳代の勤労世帯並みの消費をしていることがわかった。続いて、貯蓄を取り崩しつつ生活する高齢世帯が十分な貯蓄を備えているのかみていく。

09 年の家計調査で、二人以上世帯の内、「男が 65 歳以上、女が 60 歳以上の者のみからなる世帯で少なくとも一人は 65 歳以上である世帯」を高齢夫婦世帯として貯蓄額から負債額を差引いた純貯蓄額をみていく。無職世帯の純貯蓄は 2,276 万円。無職世帯の内、年間収入が 250 万円未満の世帯は 884 万円、250～349 万円は 1,581 万円、350 万円以上の世帯で 3,005 万円となっている(資料 7)。どの程度貯蓄があれば十分かという判断は難しいが、ここでは単純に各世帯の月々の収支が今後も続くと仮定すると、無職世帯平均で 44 年、年間収入 250 万円未満の世帯で 27 年、250～349 万円の世帯で 35 年、350 万円以上の世帯で 51 年で貯蓄が底をつくことになる。世帯主の平均年齢 73.5 歳における平均余命は男性が 12.97 年、女性が 17.09 年であり、44 年という期間は現状の支出超過を賄う限りにおいては十分な期間といえよう。

高齢単身無職世帯についても同様にみていくと、65 歳以上の単身無職世帯(平均年齢が 75.5 歳)の純貯蓄額は 1,506 万円である。毎月 24,580 円の赤字が継続すると仮定すると、貯蓄が底をつくまでには 51 年かかることになる。

資料7. 高齢者世帯の純貯蓄額(万円)

夫婦のみの高齢者世帯(注)						65歳以上 無職単身 世帯
世帯主 が有業	無職世帯	年間収入				
		250万円 未満	250～349 万円	350万円 以上		
2,304	2,385	2,276	884	1,581	3,005	1,506

(注)男65歳以上、女60歳以上の者のみから成る世帯で少なくとも一人は65歳以上の世帯のデータを代用。

(出所)総務省「家計調査」、「全国消費実態調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

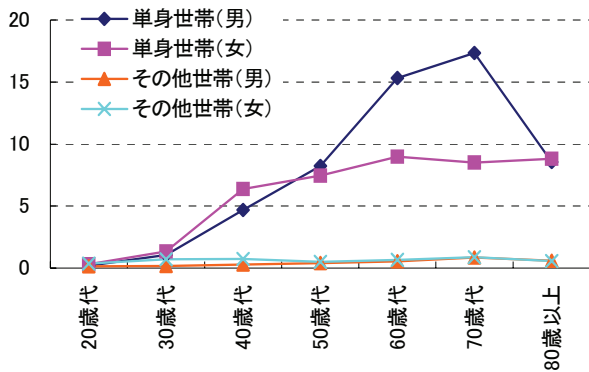
## ○高齢者世帯では格差が大きく、高齢単身世帯における生活保護世帯は1割超

このように高齢者世帯における収支、貯蓄の平均的状況を見ると、貯蓄を取り崩しつつも、現役世代並みの消費はできているといえる。しかし、高齢世帯では著しい格差があることも事実である。

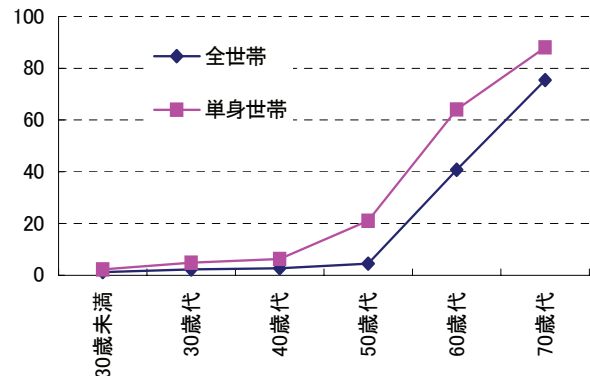
生活保護を受けている65歳以上の高齢者の数は年々増加し、保護率も上昇している。これを世帯類型別で見ると、単身世帯では70歳代男性で17.3%、女性が8.5%と単身高齢者の保護率が圧倒的に高い(資料8)。この要因についてみてみると、世帯主の年齢階層別での無職世帯の割合は、単身世帯では50歳代から全世界帯平均を大きく上回っている。これは、病気などにより非就業状態になった場合、単身世帯は無職世帯となってしまうためだと考えられる(資料9)。実際、単身世帯の非就業理由をみると、60歳代前半までは「病気・ケガのため」が大部分を占めている(資料10)。公的年金の支給開始年齢前に非就業状態となれば、厚生年金額の算定基礎となる加入期間、標準報酬の面で将来受け取る年金額に影響することや、老後に備えた貯蓄も進まないため、生活保護を受けざるを得ない状況に陥ってしまうということが考えられる。

一方、高齢夫婦のみ世帯では被保護世帯は単身世帯ほど多くないものの、貯蓄残高の分布をみると、4,000万円以上の世帯が15.1%ある一方、150万円未満が5.3%、300万円未満が11.4%と心許ない貯蓄額の世帯が少なからず存在することも確かである。

資料8. 年齢階層別生活保護率(2008年、%)



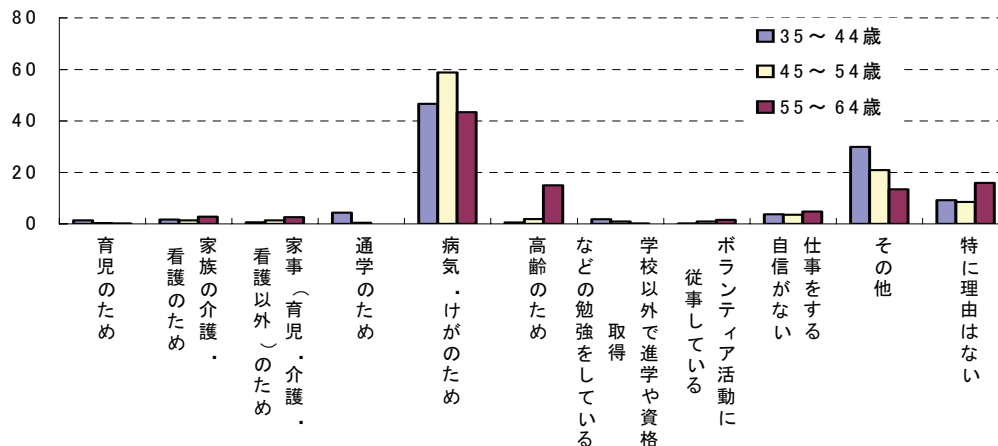
資料9. 世帯主の年齢階層別無職世帯率(2009年、%)



(出所)厚生労働省「被保護者世帯全国一斉調査」、国立社会保障・人口問題研究所より第一生命経済研究所作成

(出所)総務省「全国消費実態調査」より第一生命経済研究所作成

資料10. 単身世帯無業者の非就業希望理由(年齢階層別、%)



(出所)総務省「就業構造基本調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

これまでみてきたように、均してみると高齢者は年金収入と現役時代に蓄えた貯蓄により比較的余裕のある生活をしているといえる。しかしこれはあくまで平均像であり、内訳を詳細にみると、貧困リスクの高い単身者や心許ない貯蓄を取り崩し生活する高齢者夫婦が一定割合存在し、対照的に十分な年金収入と貯蓄のある世帯が多いことがわかる。

未婚率の上昇、離婚の増加、親との同居率の低下傾向などを踏まえれば、今後世帯規模は縮小傾向が続くと予想される。世帯規模の縮小により、高齢単身世帯で顕著なように、世帯内での就業不能リスクなどの分散が難しく、十分な貯蓄額に達しない状況で老齢期を迎えるリスクが高まる。世帯動態や高齢化の進展によって、このようなリスクを抱えた世帯は増加することが予想され、セーフティネットとしての社会保障制度は一層重要になるであろう。

その一方で、これまでみてきたように比較的余裕のある高齢者が多いことも事実だが、これは世代間扶養を基本とする社会保障制度のもとで現役世代の支えによるところが大きい。しかし高齢化の進展により現役世代の負担は重くなっている。平成 21 年の年金財政検証で示された年代別の負担に対する年金給付の比率は、厚生年金で 2010 年に生まれた世代が 2.3 倍、一方、70 歳の世代では 6.5 倍と格差は大きい。各世代の経済状況を考慮しつつ、世代内、世代間で存在する格差へ配慮していくことが必要だろう。